

令和2年度「みやぎきの教育に関する調査」集計結果の概要について

令和3年4月30日
教育庁教育政策課

1 調査目的

「宮崎県教育振興基本計画」の推進に関して、県教育委員会の施策及びその推進の在り方の改善を図るために、学校、家庭、地域、児童・生徒、教職員の現状や意識を把握する。

2 調査について

(1) 調査対象等

調査種類	調査対象	回答者数
学校向け	全ての市町村立幼稚園、小・中学校及び、県立中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校	417校
家庭向け (抽出調査)	学校向け調査対象校の保護者（1校あたり3人程度）	1,236名
地域向け (抽出調査)	学校向け調査対象校の地域住民（1校あたり3人程度） ※ 県立中学校は附属する高等学校に含む	1,230名
児童・生徒向け (抽出調査)	抽出校（52校）の小学校5年生・特別支援学校小学部5年生（1校あたり1クラス）	1,240名
	抽出校（46校）の中学校2年生・特別支援学校中等部2年生（1校あたり1クラス）	1,196名
	抽出校（37校）の高等学校2年生・特別支援学校高等部2年生（1校あたり1クラス）	1,213名
教職員向け (抽出調査)	学校向け調査対象校（幼稚園を除く）の教職員（1校あたり4人程度）	1,345名

(2) 調査方法

- ・ 学校に調査用紙を送付して実施
- ・ 家庭、地域、児童・生徒、教職員には学校が依頼して実施

(3) 調査期間

令和2年12月28日～令和3年1月26日

3 調査結果の考察

(1) 学校向け調査について

問14 インクルーシブ教育システムの構築について、学習環境の整備や合理的配慮の提供に積極的に努めている学校が増えている。市町村特別支援教育担当者会など機会がある度に繰り返し重要性を伝えてきたことが、各学校への指導助言等に反映されたと考えられる。

※ 異校種間の連携や地域人材の活用、地域行事への参加など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年度に比べて実績が下がっている項目が多い。オンラインなど新しい交流の在り方などについて改善を図っていく契機となっている。

問25 ICTの活用に関する研修などの実施率が上がっている。下記の件とも関連するが、教育の情報化が進む中で、教職員の研修のニーズが高まっている。

問26 小・中学校及び高等学校に共通する課題として、教職員のICT活用能力に課題があると感じている学校が増加している。これは、GIGAスクール構想の実現に向け、各学校の環境整備が進むにつれて、ICT機器の活用が本格的に始まり、課題意識を感じる学校が増えてきたと考える。今後は、こうした不安解消のための研修など具体的な手立てを講じていく必要がある。

(2) 家庭向け調査について

- 問 1 県教育委員会のFacebookの閲覧率が他の広報媒体に比べ大幅に低い結果となっている。SNSの種類も多様化しており、幅広い年齢層など様々な方々に情報発信ができる媒体を活用することが必要であり、県教育委員会では昨年度途中よりTwitterの活用を始めたところである。
- 問 4 「みやざき家庭教育サポートプログラム」による講座等で学習する機会について「よくある」「ある程度ある」という肯定的な回答が令和元年度よりも大幅に減少している。新型コロナウイルス感染症防止の観点から、家庭教育学級を開級できない学校がほとんどであり、予定していた取組等を中止しなければならない学校も多く見られた。今後は、オンラインやオンデマンドによる研修など学習の機会を保障していく必要がある。
- 問 1 5 これからの宮崎県の教育で重点的に取り組んだ方がよいと思う事項については、「いのちを大切にす教育の充実について」が回答者の55.6%が必要だと回答しており、他の項目よりも高い割合を示している。
いのちを大切にす教育は学校だけでの取組ではなく、学校と家庭、地域とが連携して推進していく必要があり、また、県教育委員会各課、市町村教育委員会等とも連携した横断的な取組が必要である。

(3) 地域向け調査について

- 問 6 子どもたちの地域行事への参加が減ったと感じている地域の方々が増えている。これも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は否めないが、やはり子どもたちを学校、家庭、地域で育てるためには、オンラインイベントなどICTを活用した新しい交流の在り方を構築していかなければならない。
- 問 9 県教育委員会の取組「みんながスポーツ1130県民運動」を知っている県民の割合が、前年度と比較して増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、様々なイベントが制限された中での結果ではあるが、今後もイベント開催の工夫や計画的な実施、広報番組等の効果的な活用などを進めながら、「1130県民運動」の周知に努めていきたい。
- 問 1 1 これからの学校教育で重点的に取り組んだ方がよいと思われる項目は、家庭向けの調査における回答と同様に「いのちを大切にす教育の充実」を望む割合が高い。全体で6割以上の方々が必要だと感じており、本県教育の重点取組の1つでもあることから、今後さらに推進を図っていけるよう、学校と県教育委員会や市町村教育委員会とが連携し、横断的に取り組んでいくが必要であると考える。

(4) 児童・生徒向け調査について

- 問 6 「人権が尊重されている学校になっている。」と思う児童・生徒の割合が増加傾向にある。これは、各学校における道徳教育や人権教育の推進が進んでいることに加え、コロナ禍において、改めて人権を守るということの意識が高まっていることが影響しているものと考ええる。
小・中・高校生の平均で比較すると
【令和元年度：約82.2%→令和2年度：約88.6%】と大幅に伸びている。
- 問 7 世界の出来事に関心があると答えた児童・生徒の割合が全ての調査対象で上昇している。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大など、日常的に世界の情勢に目が向く機会が多かったことも影響しているものと考ええる。
小・中・高校生の平均で【令和元年度80.7%→令和2年度82.6%】
- 問 1 1 将来の夢や目標を持って自分の職業や生き方について考えている児童・生徒の割合が、小・中・高校の全ての調査対象で低下している。
これについても、コロナ禍における生活上の様々な不安感が、児童・生徒の将来に対する肯定的な思考への一部阻害要因になっているのではないかと考える。コロナ禍において体験的な活動や自分の将来を考えるキャリア教育の活動が十分に行えなかったことを踏まえ、児童・生徒の自己肯定感を高める取組を工夫していく必要がある。

(5) 教職員向け調査について

問1 教師の資質や姿勢で特に大事だと思うと回答された割合が上位の項目

※上位項目の3つは昨年度と同じであった。【複数回答可】

項目	令和元年度	令和2年度
子どものよい面を伸ばし、やる気を出させる	72.4%	72.5%
よくわかる教え方をする	52.1%	52.4%
悪いことをしたらきちんと叱る	50.8%	46.6%

問2 仕事上の不安や悩みについて、回答された割合が上位の項目 ※複数回答

令和元年度	項目	割合	令和2年度	項目	割合
	日々の仕事量	37.3%		感染症の対策	41.0%
	授業以外の校務	35.5%		授業以外の校務	29.4%
	教員としての将来	28.1%		日々の仕事量	29.0%

問5 働きやすい環境づくりに関する学校での取組は進んでいると答えた教職員の割合は前年度と比較して増加傾向にあり、各学校の働き方改革への取組が以前よりも更に進んでいるのが伺える。

働き方に係る問い	令和元年度	令和2年度
あなたの学校は、以前に比べて働きやすい環境づくりに取り組んでいますか。 という問いに肯定的な回答をした教職員の割合。	84.4%	90.7%